シリーズ 紙上よろず勉強会《第19回》

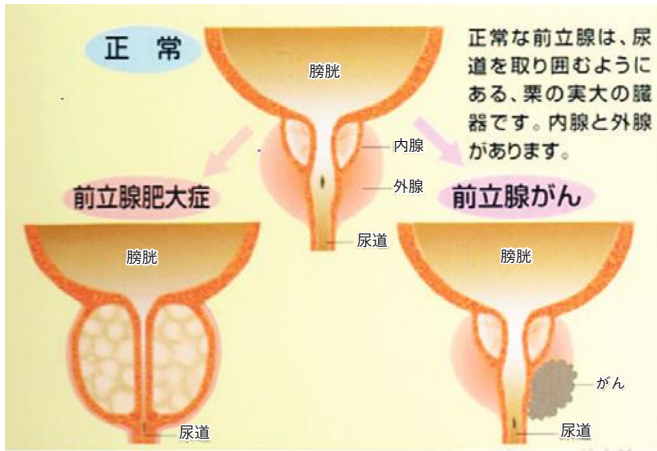
テーマ 排尿のはなし⑥（最終回）

PSA検診の勧めと一般医科の役割

西川　忠之（能美市・泌尿器科）

前立腺がんの有病率は今や全世界で第２位となっており、日本でも年間約10万人にも及ぶ新たな前立腺がん罹患数の増加傾向が認められる。前立腺がんは５年生存率が最も高い固形がんであるが、発見時の進行がんと限局がんとの予後の差は大きく異なる。現在はPSA検診によるがん死亡率の減少が証明され、多くの自治体では対策型検診に準じた扱いとなり検診受診率の向上を目指している。保険診療でのPSAカットオフ値は4.0未満と定められている。一次検診では採血のみを行いPSA値４以上（自治体によって異なる）を要精検とし、精密検査受診を勧奨する。二次精密検査で受診した医療機関では健康保険で直腸診と経直腸的超音波検査が行われる。紹介医療機関と自治体にその結果を報告し、精度管理（政府目標は検診受診率50％以上で高精検受診率を目指す）を行う仕組みとなっている。PSAは前立腺の微量タンパク抗原を高感度に検出する。そのため高度前立腺肥大症や前立腺炎を伴う場合にも高値を示す。

要精検者が二次検診で“がん”が否定され、引き続きPSA値が４以上が続く場合に一般医はどうすべきか?



生検が施行され、がんが検出されていない場合でも前立腺生検が偽陰性である可能性がある。PSAは３カ月以上の間隔で採血した場合には保険請求が可能（前立腺がん疑い病名、採血日時、PSA値の記載要）。がんが確定しても泌尿器科の通院が困難な場合、PSA採血し悪性腫瘍等患者指導管理料を算定する。精査にはPET検査は不向きでMRIが有効だ。PSA値は前立腺がんの病勢を反映し治療効果判定や、無治療監視療法の指標に有効でPSA値の上昇があれば泌尿器科受診を勧める。MRIで臨床的治療意義のあるがんと判断された場合には生検し、TNM分類、グリソン分類（前立腺がん独自の組織診断法）等をもとに治療関連合併症を十分考慮し、根治性とQOLのバランスがとれた治療法を選択する。

第57回
なんでも学術！
なんでも回答？
よろず勉強会

外来で隠れ肝硬変を早く見つける!（仮）

講　師　**高田 昇** 氏
金沢大学附属病院・消化器内科

と　き　2021年12月16日（木）
午後7時30分～午後9時

ところ　オンライン会議システム（Zoom）または
石川県保険医協会・会議室

対　象　会員医師・歯科医師、
会員医療機関のスタッフ

参加費　無料

※詳細・申し込みは同封の案内チラシをご覧ください。

第19回 原発・いのち・みらいシリーズ講演会

東京新聞福島支局長 片山夏子氏が語る
「東電福島原発事故 作業員の10年間」

一人ひとりの声を記録して（仮）

講　師　**片山 夏子** 氏
（東京新聞福島特別支局長）

と　き　2021年
12月5日[日] 午前10時～正午

ところ　ホテル金沢 2階 ダイヤモンドA（定員50人）

開催方法　会場（定員50人）とWEB（zoom）の併催。
講師は会場で講演される予定。

※詳細・申し込みは同封の案内チラシをご覧ください。

シリーズ
原発・いのち・みらい
その65

原発から見える日本の問題

村田　祐一（金沢市・小児科）

東京電力福島第一原発メルトダウンがあって約10年、忘れ去られそうだが原発の再稼働に国民の６～７割は反対だ（各紙世論調査より）。安倍総理（当時）の「汚染水の影響はアンダーコントロール」の歴史的な大嘘発言で、東京オリパラがコロナ禍の中で強行開催された。東京オリパラは、原発メルトダウンによる過酷事故の被害隠しを兼ねた。

原発事故当時、消防団は「おーい、助けてくれ～」と遠くから聞こえる声を聞きながら、放射能による二次被害防止の指示に泣く泣く撤退した。コロナ禍では医療界は政府に様々な提言をしたが、経済政策が優先された。尾身茂氏が会長を務める新型コロナ分科会も政府に反旗を翻した。御用学者のままでは医療界での信任が失われると思ったのだろう。

ヒットラー率いるナチの大衆扇動方法は、「嘘は何度でも繰り返していると本当に思えてくる」である。安倍氏がナチから学んだ手法だ。野党の追及も多勢に無勢。田原総一朗氏曰く、今の自民党は以前の自民党ではない。小選挙区制度導入以降、「党公認」がないと落選するので、党の意向に逆らえない。「サルは木から落ちてもサルだが、議員は落選すればただの人」。以前は各派閥で政策論争を積み上げていたが、今は政府の言いなり。人事権を握られた官僚や裁判官は「忖度対応」、身分保障のある裁判官でさえも定年近くまでは国策である原発関連裁判で政府に不利な判決は下せない。時に地裁で住民有利な判決が出ても、逆転判決を狙い田舎の高裁に中央の指示に従う裁判官を派遣し、政府に有利な判決を下して出世街道に戻る。

そんな世知辛い世にあって、「公僕」として精一杯の反抗をした方がいた。上司の命令に逆らえず、「公僕」としての良心の呵責からうつ病になり「赤木メモ」を残し自らの命を絶っている。財務省近畿財務局の元職員の赤木俊夫氏だ。公僕である官僚や裁判官の新人も「より良い日本」を目指して任官したが「忖度政治」になり、優秀な人材は国家公務員を目指さなくなった。日本にとっては不幸な時代が始まった。人事権を武器に、公務員を「公僕」としての務めよりも政府の悪行の手助けを強いる政府与党の責任は重い。一方、日本のマスコミは政府監視を疎かにし、社長と政治部記者たちは接待攻勢に迎合して「大本営発表」に加担するだけ。先進国では、政府取材でコーヒー一杯も断るのがマスコミ界の矜持だ。

福島県の県民健康調査では、「個人情報保護法」を盾に原発の不都合な情報を福島医大が一元管理して研究者にも詳細を隠している。このような現状では、異常なほど多く発見された小児甲状腺がんの原因究明が困難となる。検査縮小が目論まれることも危惧される。

故大平政樹石川県保険医協会前会長が名付けた「原発・いのち・みらいプロジェクト」に参加して、放射線、甲状腺関連の各種学会、会合、委員会からの情報を得ていなければ今の私はない。政権に都合の良い情報に晒され日々の生活に追われ検証できない国民は騙され続けていくだろう。「人事権悪用」と「情報操作」に対して、「原発・いのち・みらいプロジェクト」では、後世の人が安心して住める日本を残すため今後も情報を発信していく。

終わりに、マハトマ・ガンジーの言葉「善きことはカタツムリの速度で動く」を記す。

※本稿に書ききれなかった内容は、石川県保険医協会のホームページに掲載されている。併せてご覧いただきたい。
https://ishikawahokeni.jp/kaiintoko-20210913/